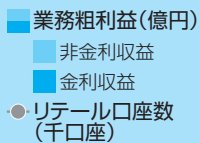


# 新生タイムライン

一目で分かる新生銀行  
新生タイムライン

00 01 02 03 04

## 経営体制のあゆみ (暦年) (商品・サービスは青字)



\*グラフの数値は3月末時点

**・新銀行スタート、新経営陣就任**  
 ●投資信託窓口販売の開始  
 ●3年利付金融債(募集債)発行開始  
 ●(株)日本長期信用銀行から行名を(株)新生銀行に変更  
 ●新CIマークを制定  
 ●新人事制度実施  
 ●郵便貯金との提携開始  
 ●信託銀行6行とのCDオンライン提携

●マネックス証券(株)と業務提携  
 ●新生証券(株)開業  
 ●新しいリテールバンキングスタート  
 ●新生総合口座「Power Flex」取り扱い開始  
 ●新生フィナンシャルセンター(本店)オープン  
 ●インターネットバンキング開始  
 ●ATM24時間365日稼働開始  
 ●本支店の窓口営業時間を19時まで延長  
 ●郵貯ATM提携時間の延長  
 ●(株)セブン銀行とATM提携

●インスティテューショナルバンキング部門設置  
 ●パワースマート住宅ローン取り扱い開始  
 ●京浜急行電鉄(株)とATM提携  
 ●レミアム・キャピタル・グループと資産運用業務につき提携  
 ●個人年金保険4商品の販売を開始  
 ●中小企業向け融資に特化した、新生ビジネスファイナンス(株)開業

●新生インベストメント・マネジメント(株)開業  
 ●新生銀行グループ、(株)マツヤデンキのスポンサーとして同社の再生を支援

●東京証券取引所市場第一部に上場  
 ●帯人ファイナンス(株)の個別割賦事業を譲受  
 ●台湾交通銀行とアドバイザリー業務提携  
 ●普通銀行に転換  
 ●リテール口座100万口座を達成  
 ●委員会等設置会社へ移行  
 ●(株)アプラスを(株)UFJ銀行より買収し連結子会社化  
 ●海外発行カード対応型ATMを導入

\*平成11年度の業務粗利益190億円の内訳は、金利収益207億円、非金利収益17億円となります。

190

161

313

416

664

469

858

884

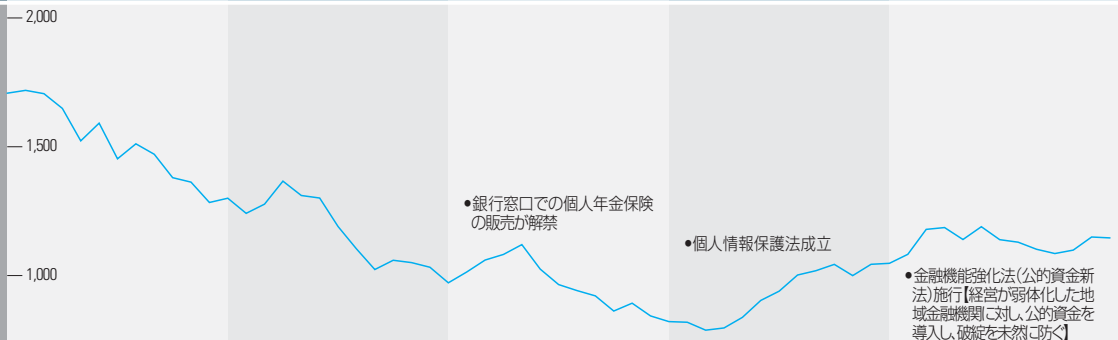
661

571

## 外部評価

- ファイナンス・アジア誌より、「日本の最優秀銀行賞」を受賞
- ファイナンス・アジア誌より、2年連続で「日本の最優秀銀行賞」を受賞
- ザ・バンカー誌より、「2003年日本の最優秀銀行賞(バンク・オブ・ザ・イヤー賞)」を受賞
- 当社の証券化ディールが、国際金融誌「IFR」の「アワード」を受賞
- 日経社債情報誌より、「2003年ディール・オブ・ザ・イヤー 証券化商品賞」を受賞
- ユーロマネー誌より、「日本の最優秀銀行賞(ベストバンク賞)」を受賞
- 日本経済新聞社の「第1回日経金融機関ランキング」の顧客満足度で第1位を獲得

## 外部環境 (青線はTOPIXの推移)



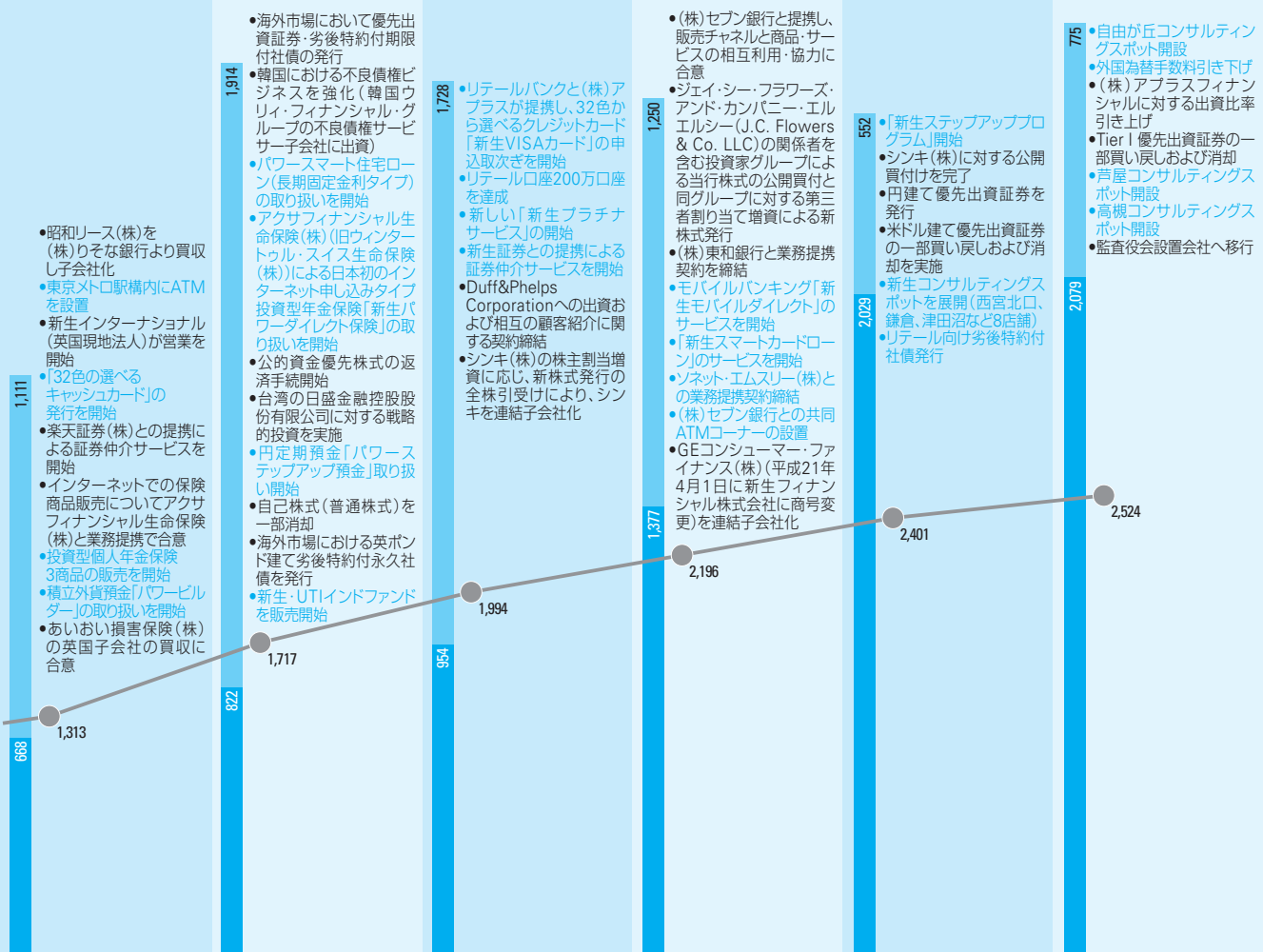
社長メッセージ

事業概況

マネジメント体制

資料編

# 05 06 07 08 09 10



- 昭和リース(株)を(株)りそな銀行より買収し子会社化
- 東京メトロ駅構内にATMを設置
- 新生インターナショナル(英国現地法人)が営業を開始
- 「32色の選べるキャッシュカード」の発行を開始
- 楽天証券(株)との提携による証券仲介サービスを開始
- インターネットでの保険商品販売についてアクサフィナンシャル生命保険(株)と業務提携で合意
- 投資型個人年金保険3商品の販売を開始
- 積立外貨預金「パワービルダー」の取り扱いを開始
- あいおい損害保険(株)の英国子会社の買収に合意

- 海外市場において優先出資証券・劣後特約付期限付社債の発行
- 韓国における不良債権ビジネスを強化(韓国ウリ・フィナンシャル・グループの不良債権サービス子会社に出資)
- パワースマート住宅ローン(長期固定金利タイプ)の取り扱いを開始
- アクサフィナンシャル生命保険(株)(旧ウィンタートゥル・スイス生命保険(株))による日本初のインターネット申し込みタイプ投資型年金保険「新生パワーダイレクト保険」の取り扱いを開始
- 公的資金優先株式の返済手続開始
- 台湾の日盛金融控股股份有限公司に対する戦略的投資を実施
- 円定期預金「パワーステップアップ預金」取り扱い開始
- 自己株式(普通株式)を一部消却
- 海外市場における英ポンド建て劣後特約付永久社債を発行
- 新生・UTIインドファンドを販売開始

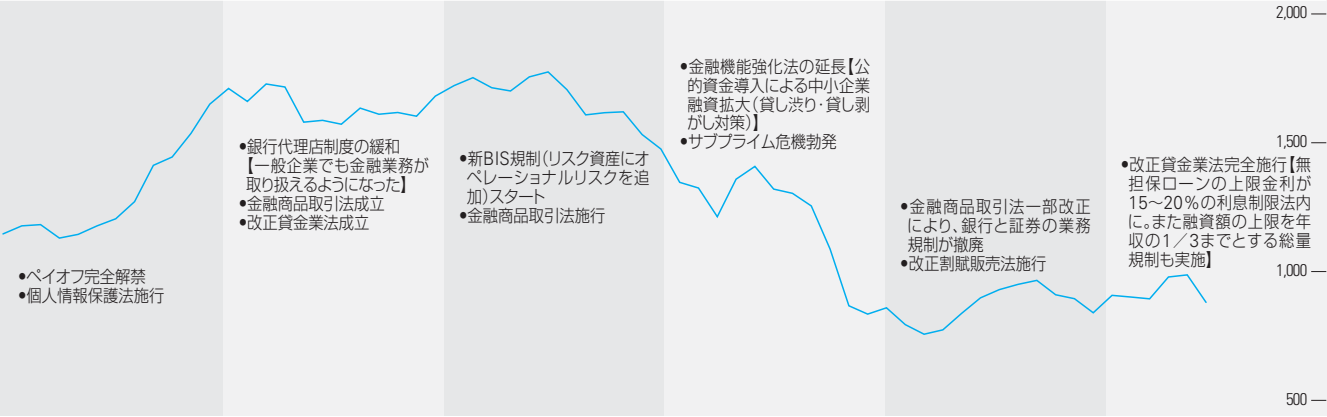
- リテールバンクと(株)アプラスが提携し、32色から選べるクレジットカード「新生VISAカード」の申込取次ぎを開始
- リテール口座200万口座を達成
- 新しい「新生プラチナサービス」の開始
- 新生証券との提携による証券仲介サービスを開始
- Duff&Phelps Corporationへの出資および相互の顧客紹介に関する契約締結
- シンキ(株)の株主割当増資に応じ、新株式発行の全株引受けにより、シンキを連結子会社化

- (株)セブン銀行と提携し、販売チャネルと商品・サービスの相互利用・協力を合意
- ジェイ・シー・フラワーズ・アンド・カンパニー・エルエルシー(J.C. Flowers & Co. LLC)の関係者を含む投資家グループによる当行株式の公開買付と同グループに対する第三者割り当て増資による新株式発行
- (株)東和銀行と業務提携契約を締結
- モバイルバンキング「新生モバイルダイレクト」のサービスを開始
- 「新生スマートカードローン」のサービスを開始
- ソネット・エムスリー(株)との業務提携契約締結
- (株)セブン銀行との共同ATMコーナーの設置
- GEコンシューマー・ファイナンス(株)(平成21年4月1日に新生フィナンシャル株式会社と商号変更)を連結子会社化

- 「新生ステップアッププログラム」開始
- シンキ(株)に対する公開買付けを完了
- 円建て優先出資証券を発行
- 米ドル建て優先出資証券の一部買い戻しおよび消却を実施
- 新生コンサルティングスポットを展開(西宮北口、鎌倉、津田沼など8店舗)
- リテール向け劣後特約付社債発行

- 自由が丘コンサルティングスポット開設
- 外国為替手数料引き下げ
- (株)アプラスフィナンシャルに対する出資比率引き上げ
- Tier I 優先出資証券の一部買い戻しおよび消却
- 声屋コンサルティングスポット開設
- 高槻コンサルティングスポット開設
- 監査役会設置会社へ移行

- 日本経済新聞社の「第2回日経金融機関ランキング」の顧客満足度で2年連続第1位にランクイン
- ユーロマネー誌より、「日本の最優秀銀行賞(ベストバンク賞)」を受賞
- 日本経済新聞社の「第3回日経金融機関ランキング」の顧客満足度で3年連続第1位にランクイン
- 新生サービスがS&Pより「能力が高い」とのCMBSプライマリー・サービス評価取得
- 日本経済新聞社の「第4回日経金融機関ランキング」の顧客満足度で第2位にランクイン
- 日本経済新聞社の「第5回日経金融機関ランキング」の顧客満足度で第3位にランクイン
- The Asian Banker社より「日本の最優秀リテールバンク賞」受賞
- 第1回ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・アジア太平洋・インデックス」の構成銘柄に採用
- The Asian Banker社より「日本の最優秀リテールバンク賞」受賞



- ペイオフ完全解禁
- 個人情報保護法施行

- 銀行代理店制度の緩和【一般企業でも金融業務が取り扱えるようになった】
- 金融商品取引法成立
- 改正貸金業法成立

- 新BIS規制(リスク資産にオペレーショナルリスクを追加)スタート
- 金融商品取引法施行

- 金融機能強化法の延長【公的資金導入による中小企業融資拡大(貸し流し・貸し剥かし対策)】
- サブプライム危機勃発

- 金融商品取引法一部改正により、銀行と証券の業務規制が撤廃
- 改正割賦販売法施行

- 改正貸金業法完全施行【無担保ローンの上限金利が15~20%の利息制限法内に、また融資額の上限を年収の1/3までとする総量規制も実施】

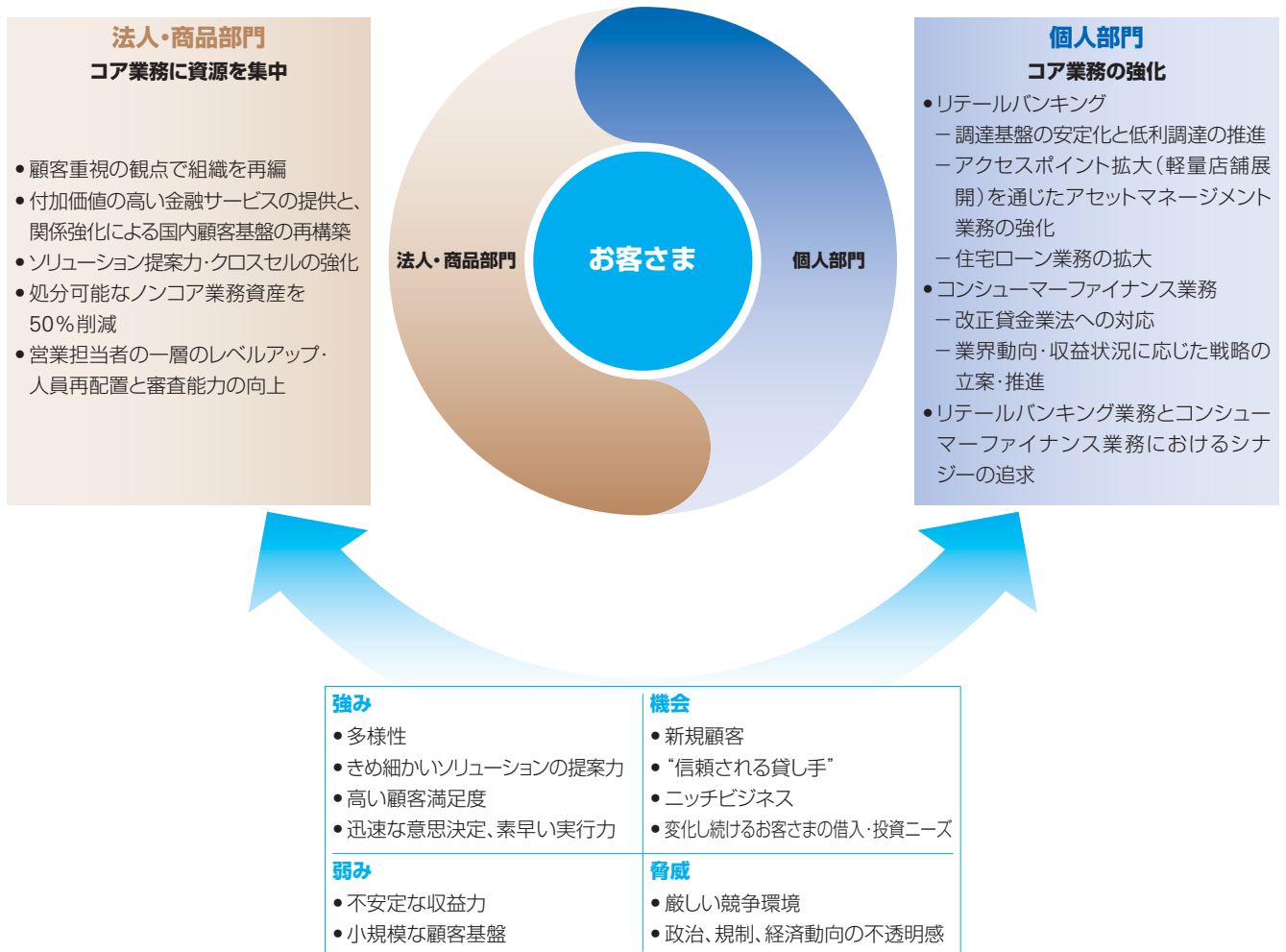
# 新生銀行のビジネスモデル

## 経営理念

- 安定した収益力を持ち、国内外産業経済の発展に貢献し、お客さまに求められる銀行グループ
- 経験・歴史を踏まえたくうえで、多様な才能・文化を評価し、新たな変化に挑戦し続ける銀行グループ
- 透明性の高い経営を志向し、お客さま、投資家の皆さま、従業員などすべてのステークホルダーを大切に、また信頼される銀行グループ

## 中期的な目標

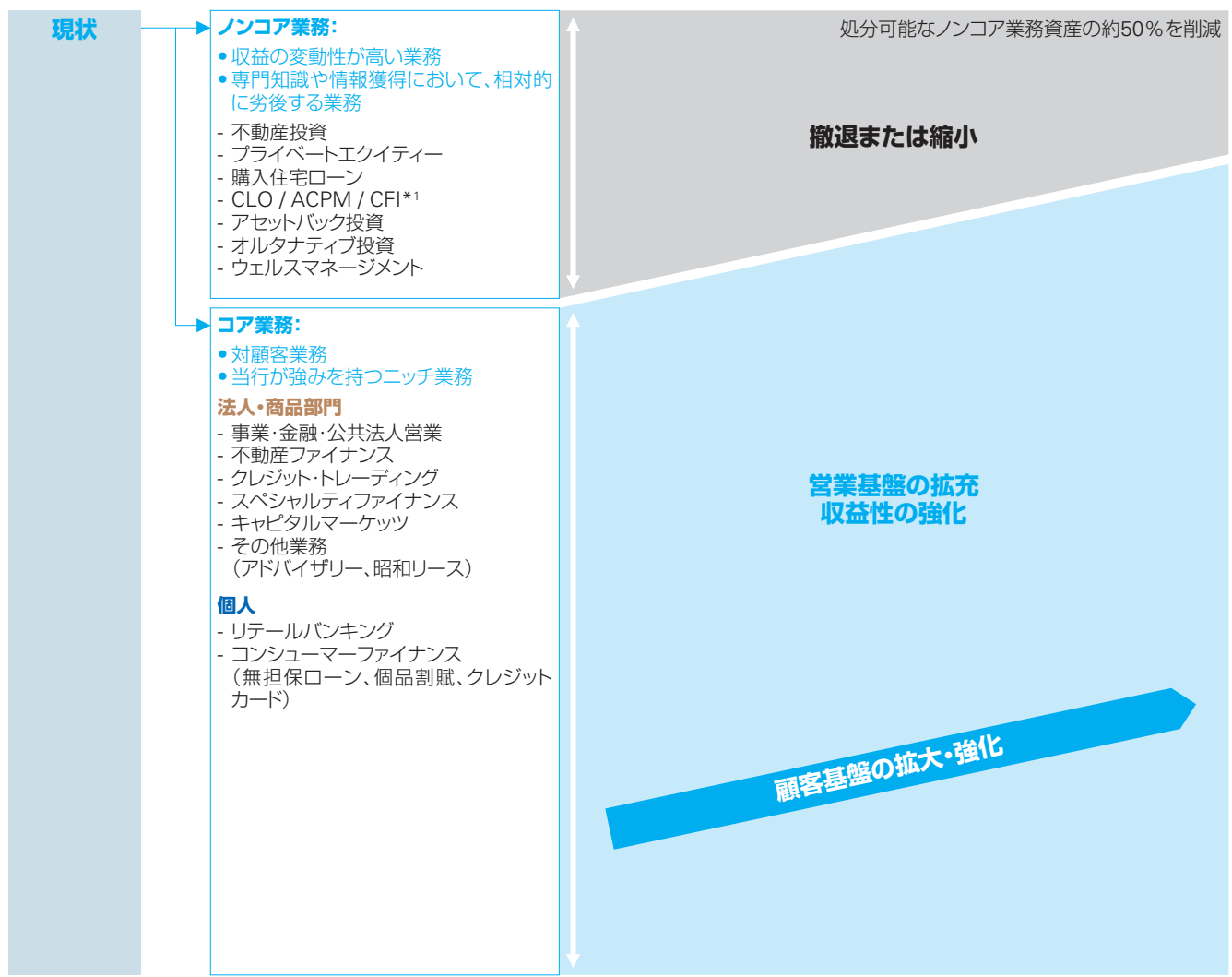
顧客基盤の再構築、収益力の安定化



# 新生銀行の戦略

## 中期経営計画 基本コンセプト

- 計画期間：平成22年度～平成24年度の3年間
- 過去の総括・反省を踏まえた顧客基盤の再構築、収益の安定化、経費削減に注力
- 計画終了時の目標
  - ― 外部格付を、A～A-格に引き上げ
  - ― 自己資本比率10%、Tier 1比率8%、コアTier 1比率6%の実現
- 年度ごとの目標
  - ― 平成22年度：収益安定化に向けての体制整備
  - ― 平成23年度：新たな業務展開による収益多様化への取り組み
  - ― 平成24年度：巡航速度での安定的収益の確保
- 経営管理の強化(コーポレート・ガバナンス体制の一新等)
- 公的資金返済の具体的な道筋をつけるための体制整備
  - ― 収益目標の着実な達成のためのスピーディーかつ厳格な業務執行
  - ― コンプライアンスに留意した健全な風土の醸成



\*1 CLO(Collateralized Loan Obligation):レバレッジドローン(LBO)や、事業法人向け債権ハイイールド債を裏付資産とする債務担保証券、ACPM(アクティブ・クレジットポートフォリオ・マネージメント)、CFI(変動社債投資)

# 連結財務ハイライト

株式会社新生銀行および連結子会社

平成17年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)～平成21年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:億円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
<b>損益</b> <sup>(注1)</sup>					
資金利益	822	954	1,377	2,029	<b>2,079</b>
非資金利益	1,914	1,728	1,250	552	<b>775</b>
役務取引等利益	455	464	408	265	<b>251</b>
特定取引利益(▲損失)	275	178	90	▲46	<b>90</b>
その他業務利益	1,183	1,085	750	333	<b>433</b>
業務粗利益	2,737	2,683	2,627	2,582	<b>2,855</b>
経費	1,359	1,499	1,578	1,787	<b>1,683</b>
実質業務純益	1,377	1,183	1,049	794	<b>1,171</b>
与信関連費用	301	519	735	1,290	<b>1,122</b>
与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失)	1,075	664	313	▲496	<b>48</b>
連結当期純利益(▲は連結当期純損失)	760	▲609	601	▲1,430	<b>▲1,401</b>
キャッシュ調整後ベース連結当期純利益(▲損失) <sup>(注2)</sup>	1,019	353	713	▲970	<b>▲537</b>
<b>バランスシート</b>					
連結有価証券残高	17,717	18,546	19,802	21,741	<b>32,333</b>
連結貸出金残高	40,875	51,463	56,222	58,769	<b>51,637</b>
連結総資産額	94,050	108,376	115,257	119,491	<b>113,767</b>
連結預金残高(譲渡性預金を含む)	40,717	54,209	58,066	62,721	<b>64,753</b>
連結債券残高	10,189	7,032	6,624	6,755	<b>4,837</b>
負債の部合計	82,878	99,044	105,605	111,817	<b>107,418</b>
連結純資産額 <sup>(注3)</sup>	—	9,332	9,652	7,674	<b>6,349</b>
負債及び純資産の部合計	94,050	108,376	115,257	119,491	<b>113,767</b>
<b>1株当たりデータ</b>					
1株当たり純資産額	380.20円	308.60円	364.35円	284.95円	<b>232.72円</b>
潜在株式調整後1株当たり純資産額 <sup>(注4)</sup>	421.62円	355.09円	364.35円	284.95円	<b>232.72円</b>
1株当たり当期純利益(▲は1株当たり当期純損失)	53.16円	▲45.92円	38.98円	▲72.85円	<b>▲71.36円</b>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	37.75円	—円	32.44円	—円	<b>—円</b>
1株当たり配当額(普通株式)	2.96円	2.66円	2.94円	0.00円	<b>0.00円</b>
<b>キャッシュ調整後ベース1株当たりデータ</b>					
1株当たり当期純利益(▲は1株当たり当期純損失)	72.16円	23.82円	46.31円	▲49.39円	<b>▲27.37円</b>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	50.55円	18.41円	38.50円	—円	<b>—円</b>
<b>指標</b>					
総資産利益率 <sup>(注5)</sup>	0.8%	▲0.6%	0.5%	▲1.2%	<b>▲1.2%</b>
同キャッシュ調整後ベース	1.2%	0.4%	0.6%	▲0.8%	<b>▲0.5%</b>
株主資本利益率(潜在株式調整後) <sup>(注6)</sup>	9.3%	▲8.1%	8.8%	▲22.4%	<b>▲27.6%</b>
同キャッシュ調整後ベース	12.4%	4.7%	10.5%	▲15.2%	<b>▲10.6%</b>
経費率	49.7%	55.9%	60.1%	69.2%	<b>59.0%</b>
連結自己資本比率(国内基準)	15.53%	13.13%	11.74%	8.35%	<b>8.35%</b>
Tier I 比率	10.27%	8.11%	7.37%	6.02%	<b>6.35%</b>
コアTier I 比率 <sup>(注7)</sup>	7.64%	5.35%	5.52%	4.03%	<b>4.05%</b>
TCEレシオ <sup>(注8)</sup>	2.45%	1.72%	4.28%	3.00%	<b>3.09%</b>

(注) 1. 「損益」は、経営管理ベース(オペレーティングベース)の計数です。

2. 「キャッシュ調整後ベース連結当期純利益」については、コンシューマーファイナンス子会社などの買収に伴うのれんにかかる償却および無形資産の償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を当期純利益(当期純損失)から除いたものです。平成18年度はそれらに加え、(株)アプラスフィナンシャルにかかるのれんおよび無形資産の減損とそれに伴う繰延税金負債取崩を除き、また平成21年度は(株)アプラスフィナンシャルにかかるのれんおよび無形資産の減損とそれに伴う繰延税金負債取崩とシンキ(株)にかかる無形資産の減損とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたものです。

3. 企業会計基準委員会の定めた新たな会計基準に従って、平成18年度から従来は純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上していたヘッジ手段にかかる損益または評価差額を、税効果額を控除のうえ「純資産の部」に含めて「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しています。また、「少数株主損益」と「新株予約権」も企業会計基準委員会の定めた新たな会計基準に従って「純資産の部」に含めて表示しています。なお日本GAAPでは、前会計期間の表示を変更することは認められていません。

4. 「潜在株式調整後1株当たり純資産額」は、各期末の株主資本を、優先株式が期末の当行株価に基づいて所定の範囲内の価格で普通株式にすべて転換された場合等の合計株式数で除したものです。

5. 「総資産利益率」は、当期純利益を、期首総資産と期末総資産の平均で除して算出しています。

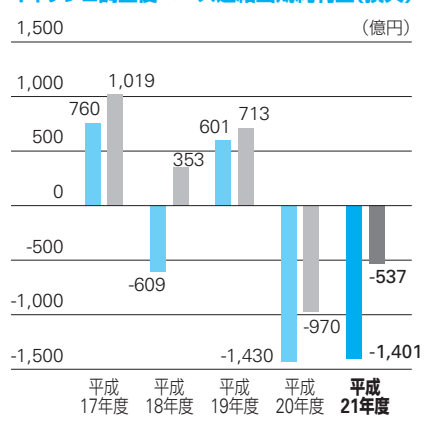
6. 「株主資本利益率(潜在株式調整後)」は、当期純利益を、期首株主資本と期末株主資本の平均で除して算出しています。

7. コアTier I 比率 = (Tier I 資本 - 優先出資証券 - 優先株式 - 繰延税金資産の純額) / リスクアセット

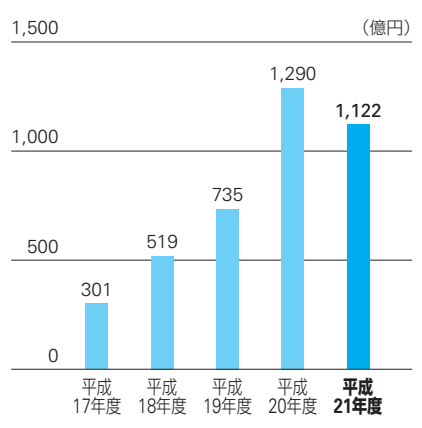
8. TCE (Tangible common equity) レシオ = (純資産 - 優先株式 - 無形固定資産 - 少数株主持分) / (総資産 - 無形固定資産)

収益

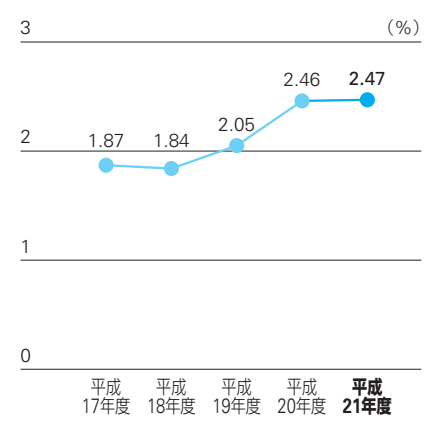
連結当期純利益(損失)、  
キャッシュ調整後ベース連結当期純利益(損失)



与信関連費用

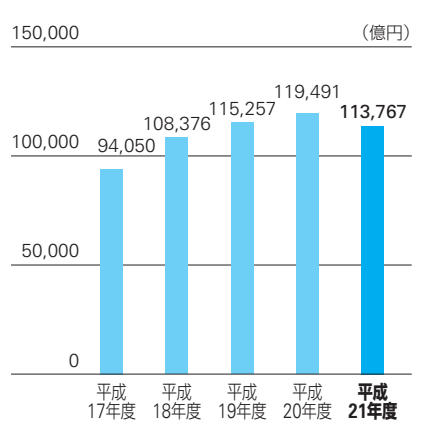


純資金利鞘(ネットインタレストマージン)

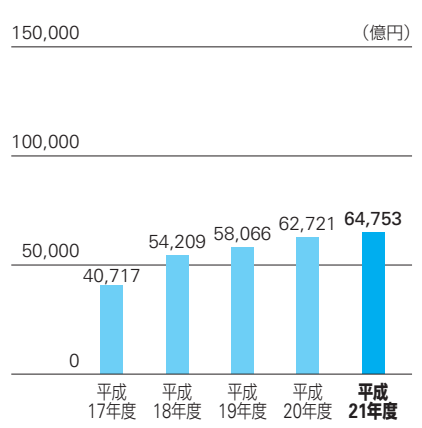


資産および負債

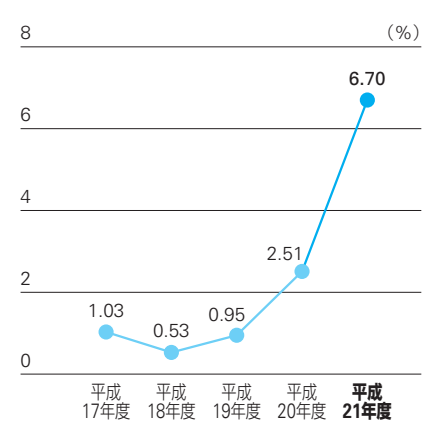
連結総資産額



連結預金残高(譲渡性預金を含む)

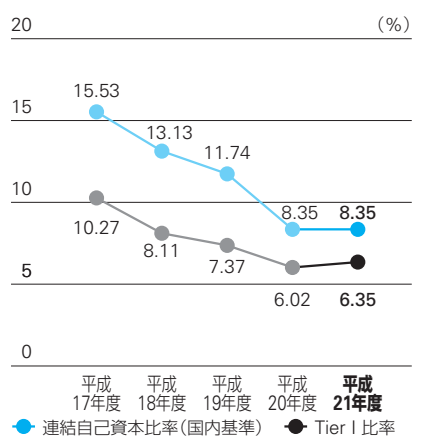


金融再生法に基づく開示不良債権比率(単体)

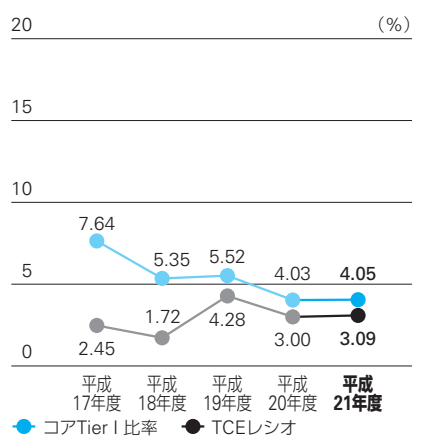


資本

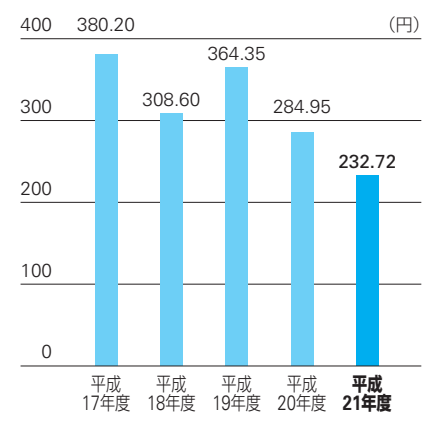
連結自己資本比率(国内基準)、Tier I 比率



コアTier I 比率\*1、TCEレシオ\*2



1株当たり純資産額



\*1 コアTier I 比率 = (Tier I 資本 - 優先出資証券 - 優先株式 - 繰延税金資産の純額) / リスクアセット  
 \*2 TCE (Tangible common equity) レシオ = (純資産 - 優先株式 - 無形固定資産 - 少数株主持分) / (総資産 - 無形固定資産)